

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 高野 吉雄	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位: 千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,369,449	1,339,271	1,370,807	
全事業合計に占める割合	77.6%	77.8%	77.5%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの経営	395,682	381,938	397,467	
全事業合計に占める割合	22.4%	22.2%	22.5%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,765,131	1,721,210	1,768,274	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の指定管理者としての管理運営

○財務概況

(単位: 千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)	1,743,945	1,706,697	1,755,686
	事業費費用 (b)	205,865	201,679	208,184
	その他サービス活動費用 (c)	1,502,824	1,507,319	1,481,541
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)	35,256	△ 2,301	65,961
	経常増減差額	53,089	10,228	84,870
	当期活動増減差額	53,089	10,204	85,470
貸借対照表	資産	5,225,230	5,221,323	5,274,792
	負債 (e)	258,591	265,956	256,207
	資本金(基本金) (f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	4,956,638	4,945,366	5,008,586
	純資産 (h) = (f) + (g)	4,966,638	4,955,366	5,018,586
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	5,225,230	5,221,323	5,274,792

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	95.1%	94.9%	95.1%
流動比率	流動資産／流動負債	953.4%	968.3%	1,132.7%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	2.0%	△ 0.1%	3.8%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.0%	0.2%	1.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	68.3%	70.4%	66.7%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	86.2%	88.3%	84.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R6平均年齢※: 60.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 8,113 千円
常勤正規職員	140 人	145 人	143 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 43.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 5,100 千円
その他職員	95 人	89 人	88 人	専門員43人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	非常勤職員45人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		182,346	182,115	183,210
補助金・助成金		37,515	43,541	32,796
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		219,861	225,656	216,006
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率96%、短期入所年3,740日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園:成人施設利用率90%、児童施設利用率78%、短期入所年3,535日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,909人、生活援助棟日中利用率66%、地域生活移行率82%等

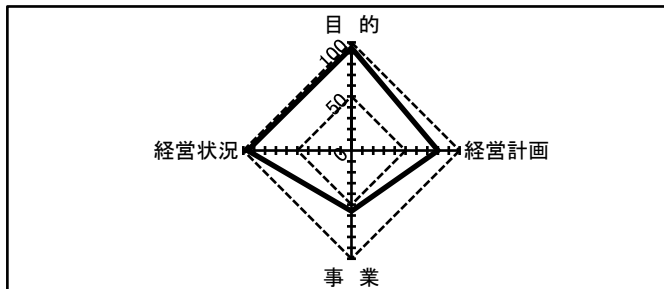
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化
	令和6年度実績	I 人権研修の実施、虐待防止の強化、II 利用者アンケートの実施、III ボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入、三重県障がい者スポーツ支援センターの運営受託、IV 外部監査の受審、マネジメントシートの活用、管理職の資質向上、V 人事考課制度の実施活用、職員間の対話の活性化
	令和7年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) せ=身障センター(日中)	い92、せ80	%	目標	い98、せ80	い98、せ80	い92、せ80
				実績	い93、せ62	い90、せ66	
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	い93、せ93	%	目標	い95、せ90	い93、せ92	い93、せ93
				実績	い92、せ92	い96、せ93	
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	53	件	目標	50	57	53
				実績	57	54	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	80	B
事業	80	B	56	C	56	C
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	56	評価	C
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	③			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	障がい者(児)支援に関する社会のニーズが増大し多様化する中で、障害者総合支援法等に基づき、知的障がいや身体障がいを持つ方一人ひとりの意向を尊重し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、良質で多様な支援サービスを提供している。また、強度行動障がい者や高次脳機能障がい者の支援、障がい者スポーツの推進など、新たな社会的要請にも積極的に対応してきた。県の障がい者福祉の一翼を担う当法人の役割は大きく、引き続き社会の要請に応えていく必要がある。
経営計画	第六次中期経営計画に沿って、Ⅰ障がい者の人権擁護と自立支援、Ⅱ利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、Ⅲ地域社会への貢献、Ⅳ経営基盤の安定、Ⅴ運営体制と人材育成の強化を図った。 いなば園では、「虐待防止改善計画(改訂版-修正)」を策定し、再発防止に取り組むとともに、身障センター職員もいなば園虐待防止委員会に参加し、共通理解の形成と情報共有に努めた。
事 業	いなば園は、引き続き知的障がいのある利用者一人ひとりの意向に沿った支援に取り組み、専門的支援を行う法人からコンサルテーションを受け、他法人への視察や実習に積極的に参加している。身障センターは、県の指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、本事業団固有の特色ある機能を発揮した。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による経営を行っている。事務経費の節減に努めているが、光熱水費・物価高騰の影響により、毎年度事業費が上昇傾向にある。令和6年度、法人全体で黒字を計上できたが依然として厳しい経営状況が続いており、身障センターでは当期活動増減差額が1,300万円余りの赤字となった。

総括コメント	物価高騰により光熱水費をはじめとする事業費や事務費が増大する中、第六次中期経営計画に沿った経営を行い、施設利用率の維持に努めたが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準にまで回復できなかった。いなば園は、虐待防止の取組の一環として、強度行動障がい及び自閉スペクトラム症に対する専門的支援を行う法人から継続的にコンサルテーションを受けるとともに、先進的な支援を実施している他法人への視察及び実習を通じて、再発防止と業務改善に取り組んでいる。また、身障センターは、指定管理者として当施設を適正に管理運営しているが、昭和60年4月の開設以降40年を経過し、施設・設備の老朽化が著しく、社会の要請を反映した障害者支援施設の個室化や浴室の改修工事等について、提案・要望を行っている。一方、障がい者スポーツ関連事業については、県障がい者スポーツ大会等の参加者は令和4年度から徐々に回復しているが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準には至らず、三重県障がい者スポーツ支援センターを核に障がい者スポーツの推進を県と協力して進めていく必要がある。 今後も両施設の健全な経営に努め、専門性や特色を生かした事業に取り組んでいく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	入所施設としてセーフティーネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの推進や高次脳機能障がい者支援等の専門的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第六次中期経営計画に基づき、5つの経営目標の達成へ向けて利用者サービスの向上、安全安心な施設運営等を進められている。経営計画の最終年度である令和7年度においても、引き続き計画に沿ってPDCAで改善を図るとともに、人材確保に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	C	C	身障センターについては、指定管理者としての役割を果たし、施設利用率が令和5年度を上回るなど、一定の評価ができる。 いなば園については、専門的支援を行う法人からのコンサルテーションや他法人への実習等に積極的に取り組まれ、支援の質の向上を図られているが、令和6年度にも虐待事案が発生しており、引き続き再発防止の取組が活かされるよう継続して取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	物価高騰が続く中、経費削減に努めることで身障センターの赤字が令和5年度に比べ縮小したことや、法人全体として黒字を確保したことは評価できる。引き続き、第六次中期経営計画に沿って収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

経営面では、第六次中期経営計画の4年目においても依然として物価高騰が続いており、厳しい状況にある中で、身障センターの経営状況は令和6年度に比べ赤字が縮小し、法人全体として黒字を維持したことは評価できる。

身障センターでは、管理運営、利用者支援、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツ推進等、専門性の高い業務を遂行し、その役割を十分に果たすことで、本県の障がい者施策に貢献している。

強度行動障がい者への支援などセーフティネット機能の一翼を担ういなば園においては、引き続き「虐待防止改善計画(改訂版-修正)」に基づき、外部有識者の指導を取り入れるなどして取り組みを継続し、利用者の人権を尊重したサービスを継続して提供されたい。

また、次期中期経営計画については、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復していない施設利用率、虐待防止に向けた取組、人材確保などの課題を踏まえ、策定されたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	42.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 助成事業	7,873	10,381	9,044	
全事業合計に占める割合	66.0%	75.0%	71.4%	
(2) 普及啓発事業	647	82	1,214	
全事業合計に占める割合	5.4%	0.6%	9.6%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.7%	0.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,315	3,283	2,306	
全事業合計に占める割合	27.8%	23.7%	18.2%	
全事業合計	11,934	13,846	12,664	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	9,122	8,366	8,963
	経常費用 (b)	12,926	15,050	13,912
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,804	△ 6,684	△ 4,949
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 3,804	△ 6,684	△ 4,949
	当期指定正味財産増減額 (f)	5	3	3
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 3,799	△ 6,681	△ 4,946
貸借対照表	資産	791,576	784,216	779,193
	負債 (h)	768	88	10
	指定正味財産 (i)	768,537	768,541	768,544
	一般正味財産 (j)	22,271	15,588	10,639
	正味財産 (k) = (i) + (j)	790,808	784,128	779,183
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	791,576	784,216	779,193

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.9%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	70.6%	55.6%	64.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	44.7%	44.5%	46.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 41.7%	△ 79.9%	△ 55.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 0.9%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.6%	8.0%	9.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	3人	3人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	1人	R6平均年齢※: 39.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 無報酬
その他職員	1人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄附金収入 5,653,000円
実績	実績 4,071,597円

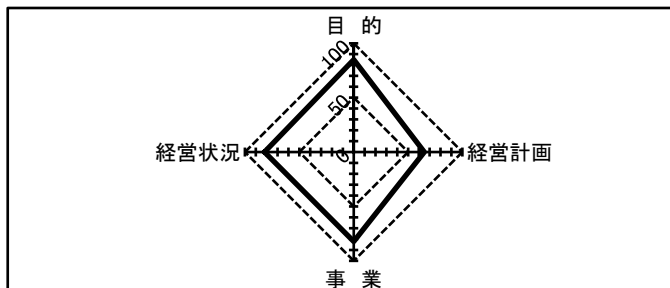
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 5,653千円)
	令和6年度実績	チャリティーイベントの実施など寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は4,071,597円となり、目標額に到達しなかった。
	令和7年度目標	広く寄付金の募集に努める他、新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,739千円)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	寄付金収入	5,739	千円	目標	5,668	5,653	5,739
				実績	3,723	4,072	
	助成事業費	11,850	千円	目標	15,350	12,265	11,850
				実績	10,431	9,094	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	60	B	60	B	65	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	78	B	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。様々なボランティア団体の活動がより発展できるように、効果的な支援となるよう助成事業を実施する。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めていく。引き続き、使途の可視化及びチャリティーイベント等を活用した、PRと寄付協力による基金造成にも努めていく。また、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする中期経営計画に基づき事業を実施していく。
事 業	事業計画に定める全体の助成目標額の達成には至らなかったが、子どもの居場所(子ども食堂等)や不登校支援等の生きづらさを抱える方の居場所づくり活動に対する助成は、当初の予算を上回るほどの多くの申請があり、ニーズに応じた事業実施となったと考える。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、利息収入について金利が低く増収が見込めず、寄付金収入については令和6年度も変わらず目標未達の状況が続いている。今後の助成事業の充実のためにも寄付金収入を増やす必要がある。
総括コメント	助成事業については、目標額には達していなかったことから、令和6年度に市町ボランティアセンターを対象としてボランティア団体のニーズを把握するための調査を実施した。この調査結果やこれまでの助成実績を踏まえて、令和7年度に向けて助成項目等の見直しを行った。 また、基金の造成について、新たにチャリティーイベントを実施し、新規開拓に向けた取組を始めた結果、寄付金収入は令和5年度を上回った。しかし、目標額の達成には至っていないため、引き続き啓発活動に注力し、基金造成に努めていきたい。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、地域コミュニティの希薄化や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	企業や団体等も対象とした寄付者の裾野拡大のための、戦略的なPR活動や、令和6年度に実施したニーズ調査等により見直しを行った助成事業について、より効果的な取組となるよう検証を行い、次期中長期経営計画に反映されたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は74.1%となり、令和5年度から6.1ポイント上昇した。引き続き助成項目や助成方法について、ボランティアニーズに合致した効果的な展開に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保するため、経費を増加させない形で新たな寄付募集の方法を工夫されたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。被災地へのボランティア派遣に対する助成は20年以上長期に渡って行っており、今後も引き続き災害時支援の充実に期待したい。

また、令和6年度に新たに開催したチャリティーイベントなど効果的な寄付募集の取組を継続するとともに、引き続きボランティアニーズの把握に努め、助成対象団体と地域のニーズが合致した助成を行うことで経営の適正化を図られたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中山 恵里子	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 児童健全育成事業	126,127	130,263	139,088	
全事業合計に占める割合	81.2%	81.9%	83.0%	
(2) 児童健全育成拠点事業	12,153	12,452	12,832	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.8%	7.7%	
(3) 青少年育成事業	12,736	12,523	11,999	
全事業合計に占める割合	8.2%	7.9%	7.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,230	3,898	3,607	
全事業合計に占める割合	2.7%	2.4%	2.2%	
全事業合計	155,246	159,136	167,526	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	181,107	177,420	180,428
	経常費用 (b)	168,119	172,790	179,590
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	12,988	4,630	838
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	12,988	4,630	838
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 9,304	△ 9,257	△ 8,840
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	3,684	△ 4,627	△ 8,002
貸借対照表	資産	429,218	429,521	419,714
	負債 (h)	30,410	35,339	33,535
	指定正味財産 (i)	349,675	340,418	331,577
	一般正味財産 (j)	49,133	53,763	54,601
	正味財産 (k) = (i) + (j)	398,808	394,181	386,179
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	429,218	429,521	419,714

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.9%	91.8%	92.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	107.7%	102.7%	100.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	18.2%	18.1%	16.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.2%	2.6%	0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.0%	1.1%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	53.9%	50.4%	49.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.7%	7.9%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	
うち、県退職者	2人	1人	1人	R6平均年齢※：—歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の役員報酬規程により支給
常勤正規職員	12人	12人	13人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	R6平均年齢※：41.2歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：3,563千円
その他職員	6人	6人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託員4人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		146,095	143,172	147,665
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		146,095	143,172	147,665
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	総利用者数220,000人、移動児童館実施件数90回以上、利用者満足度80%、中学生のメッセージ応募者数10,000人
実績	総利用者数209,568人、移動児童館実施件数103回、利用者満足度99%、中学生のメッセージ応募者数9,215人

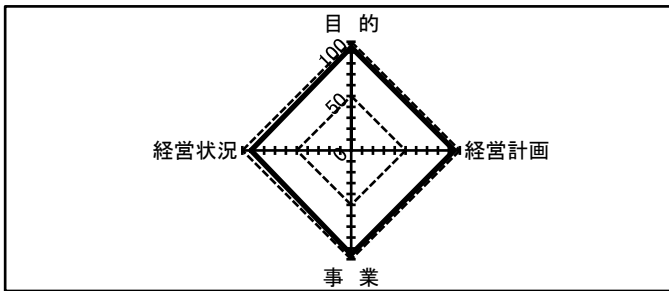
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりをより一層推進する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。			
	令和6年度実績	地域の様々な主体と協働し、多様な事業展開を図るとともに、若者の社会参画を応援する企画の展開を図り、成果を得た。また、安心・安全に配慮した効率的かつ効果的な事業展開により、利用者の満足度においても高い評価を得ることができた。			
	令和7年度目標	引き続き地域社会との連携と協働を推進し、子どもの育ちや若者の活躍のための機会提供を積極的に進める。また、県の子ども計画「ありのままみえっこプラン」の趣旨を踏まえた取組を展開し、「こどもまんなか社会」の実現に資する。さらに財団の強みを生かした魅力的なイベントなどの実施により、利用者満足度の維持・向上を図る。これらの取組や的確な情報発信により、新規顧客、リピーター双方への効果的な訴求、団体利用の促進を図る。			

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	みえこどもの城総利用者数	220,000	人	目標	220,000	220,000	220,000
				実績	207,168	209,568	
	移動児童館実施件数	90	回	目標	90	90	90
				実績	100	103	
	中学生のメッセージ応募者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	8,191	9,215	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和6年度コメント	
目 的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を図った。
経営計画	地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業の展開を図り、利用者の満足度においても高い評価を得ることができた。 総利用者数が目標を下回ったことについては、年少人口の減少も大きな要因であると考えられるが、特に、コロナ禍以降の社会活動等の変化や、夏季の熱中症警戒など近年の気象環境の変化による影響が大きいものと推測している。
事 業	みえこどもの城事業の総利用者数は、209,568人（目標220,000人）と目標を達成できなかったものの、事業やサービスの見直し、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働による取組などに引き続き注力し、利用者満足度は99%（目標80%）を達成した。 また、移動児童館は103回（目標90回以上）実施、県内のあらゆる地域に出向き子どもたちに遊びを提供することで成長を促すとともに、地域の子育て環境づくりを支援した。 一方、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議とともに周知に努め、参加者数は9,215人と、令和5年度から1,000人以上の増加が得られたが、目標とした10,000人は達成できなかった。
経営状況	物価・光熱水費等高騰の影響を受け、非常に厳しい経営状況であるものの、経費節減・効率的執行により、経常増減額はプラスを維持した。 職員の給与改定、依然として続く物価高騰による支出増加が引き続き課題となる。 また、完成から36年が経過する施設の経年劣化による修繕料の増加の影響が大きいことから、定期的な改修、予防保全の実施を県に働きかける。
総括コメント	みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開するとともに、子どもや若者を応援する地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげ、利用者の満足度においても高い評価を得ている。 なお、物価の高騰等に伴う支出の増加への対応も経営課題となっている。また、施設の経年劣化に伴う故障等が大きく運営に影響することから、県に対して、引き続き、改修、機器更新及び予防保全の必要性について理解が得られるよう働きかける。

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育て家庭や青少年を取り巻く環境の変化、課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており、評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業について、計画どおり着実に実施していることを評価する。一方で、コロナ禍以降の社会活動や近年の猛暑等の気象環境の変化等に対応した総利用者数の増加の取組について、引き続き工夫されたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の総利用者数は目標220,000人に対し、209,568人と未達成であったが、移動児童館実施件数は目標90回以上に対し103回、利用者満足度は目標80%に対し99%と目標を達成している。県内のあらゆる地域に出向き、みえこどもの城のイベントが体験できる機会を提供するなど、今後の利用者増加に向けた取組を実施していることを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、安定した経営を行っていることを評価する。 なお、施設の経年劣化に伴う定期的な改修や予防保全については、財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

みえこどもの城の事業の総利用者数及び中学生のメッセージ応募者数の目標は未達成であったが、移動児童館実施件数及び利用者満足度は目標を達成しており評価できる。引き続き、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働により、子どもたちの様々な体験機会の提供、地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業に取り組まれたい。

なお、指定管理者制度を導入しているみえこどもの城の施設、設備の経年劣化については、運営に影響がないよう引き続き財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。